

おきたま

2023

No.

128

令和5年1月発行



対策経費など可決

一般会計補正 1億5,529万円

12月定例会開催

12月定例会は、6日から9日までの4日間の会期で開かれました。
内容は、村長提出案件17件（専決処分2件、条例廃止1件、条例改正6件、補正予算5件、人事案件2件、村道路線認定1件）および議員発議1件、合わせて18件が提出され、審議した結果、原案どおり可決しました。また、12月9日に「農業を持続可能な産業としていくための対策の充実・強化に関する意見書について」を全会一致で可決し、意見書の内容は4ページに掲載しました。

令和4年度 12月補正予算

会 計 名		補 正 額	総 額
一般会計		1億5,529万円	55億4,787万円
国民健康保険特別会計		2,010万円	9億2,622万円
農業集落排水事業特別会計		33万円	1億5,559万円
介護保険特別会計		1,310万円	8億2,593万円
水道事業会計	【収益的支出】	202万円	1億5,411万円
	【資本的支出】	510万円	1億3,083万円

※議案第73号 令和4年度大玉村一般会計補正予算の専決処分 9,465万円

※議案第74号 令和4年度大玉村一般会計補正予算の専決処分 6,183万円

12月補正予算 主なもの

○ 定住促進住宅団地造成事業補助金	450万円
○ 肥料・飼料・燃油高騰対策経費	1,650万円
○ 子育て世代包括支援センターに要する経費	711万円
○ 農業振興機械導入補助金	120万円
○ 道路等維持補修工事費	444万円
○ 大玉バスストップ検討支援業務委託料	250万円
○ 文化財保護に要する経費	155万円
○ 大作田1号線災害復旧工事費	2,787万円

肥料・飼料・燃油高騰



12月定例会 議決結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第73号	令和4年度大玉村一般会計補正予算の専決処分の承認を求めることについて（9月専決）	原案可決
議案第74号	令和4年度大玉村一般会計補正予算の専決処分の承認を求めることについて（10月専決）	原案可決
議案第75号	大玉村長期避難者生活拠点形成等基金条例を廃止する条例について	原案可決
議案第76号	大玉村議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第77号	村長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第78号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第79号	大玉村一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第80号	大玉村会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第81号	大玉村堆肥センター条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第82号	令和4年度大玉村一般会計補正予算について	原案可決
議案第83号	令和4年度大玉村国民健康保険特別会計補正予算について	原案可決
議案第84号	令和4年度大玉村農業集落排水事業特別会計補正予算について	原案可決
議案第85号	令和4年度大玉村介護保険特別会計補正予算について	原案可決
議案第86号	令和4年度大玉村水道事業会計補正予算について	原案可決
議案第87号	村道路線の認定について	原案可決
議案第88号	大玉村固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同 意
議案第89号	大玉村教育委員会委員の任命について	同 意
議員発議第6号	農業を持続可能な産業としていくための対策の充実・強化に関する意見書について	原案可決

議会が注目する補正予算

農業生産資材等高騰対策支援金

補正額 1075万円

支援の内容と交付時期は。

水稲には10[㍗]当たり2000円、

加えて次期作の種もみや苗代として10[㍗]当たり1000円を支援する。面積の把握や次期作を確認しながら早期に交付したいと考えている。

人事案件

固定資産評価審査委員の選任の同意

現職の鈴木亨氏（玉井字西庵）の再任について同意した。任期は、令和4年12月24日から令和7年12月23日までの3年間。

教育委員会委員の任命の同意

人格、見識ともに適任であると認められる三村浩史氏（玉井字黒内）の任命について同意した。任期は、令和4年12月21日から令和8年12月20日までの4年間。

議員発議

意見書1件を提出

農業団体から寄せられる農業を取り巻く厳しい現状を踏まえ、大玉村議会は、国に意見書を提出しました

意見書	提出先
農業を持続可能な産業としていくための対策の充実・強化に関する意見書	内閣総理大臣、農林水産大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）

※意見書・・・地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめたもの。地方自治法第99条には、「地方自治体の議会は、当該普通公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係府政庁に提出することができる」と規定されている。具体的には、議員が発議して本会議にはかり、議長名で関係機関に提出する。

農業を持続可能な産業としていくための対策の充実・強化に関する意見書

平成11年7月に施行された食料・農業・農村基本法は我が国農政の根本であり、同法では、食料の安定的な確保について、「国内農業生産の増大」を図ることを基本としております。しかしながら、同法施行後も食料自給率の低迷と生産者数の大幅な減少には歯止めがかからない状態が続いております。加えて、近年においては、頻発する大規模災害、収束が見えないコロナ禍、経済や国際情勢等により、燃料や飼料・肥料、各種資材等の高騰が続く等、食と農を取り巻く環境は非常に悪化しております。

また、福島県においては、東京電力福島第一原子力発電所の事故から11年余りが経過し、農産物の流通は回復しつつあるものの、市場価格の回復は遅々として進まず、全国平均との価格差が固定化している状況にあり、農家経営を圧迫しております。

農業は、食料を安定的に供給するとともに、農業が持つ多面的機能により、災害防止、環境保全、景観保護等に大きな役割を果たすとともに、食料安全保障の強化を担う重要な基幹産業であります。しかしながら、農業を取り巻く現状は極めて厳しく、まさに存亡の危機と言っても過言ではない状況であります。

このような状況を踏まえ、農業を持続可能な産業としていくため、以下の事項の実現を強く求めます。

記

1. 農業が持続可能な産業となるよう、食料・農業・農村基本法の包括的な検証と現状に即した見直しを行うこと。
2. 国産農産物・畜産物に係る生産コストの適切な転嫁など、再生産に配慮した価格形成の実現を図ること。
3. 収入保険制度における、経費の増大による収支悪化に対応する内容に関する見直しを行うこと。
4. 水田活用の直接支払交付金の見直しについては、生産現場の状況をしっかりと把握し、実態に即した内容とすること。
5. 消費税インボイス制度の実施にあたっては、実施時期の延期を含め制度内容の十分な説明期間を確保すること。

須藤軍蔵議員に総務大臣感謝状



都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式が10月24日に東京のホテルポール麹町(麹町会館)において行われ、須藤軍蔵議員に総務大臣感謝状が贈呈されました。

感謝状は、地方議会議員として35年以上在職し、地方自治の発展に功労があった方に贈られるものです。昭和62年9月から35年にわたり真摯に議員として活動されてきた須藤議員は、「今後も誠心誠意、取り組んでいきたい。」と語られました。



12月定例会では8日、9日の2日間にわたり、8人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約した内容は、質問順に6ページから13ページです。

わたなべ 渡邊	けいこ 啓子	1. 越境樹木の注意喚起を 2. 農業の今後の展望と施策は	6ページ
おしやま 押山	よしのり 義則	1. 農福連携推進事業の取り組み状況は 2. 全国瞬時警報システムへの対応は	7ページ
たけだ 武田	えつこ 悦子	1. コロナや物価高騰から村民を守る取り組みは 2. 災害から村民を守る取り組みの充実を	8ページ
すずき 鈴木	やすひろ 康広	1. 自治体でAIやRPAの活用状況は 2. ヤングケアラーに支援を	9ページ
まつもと 松本	のぼる 昇	1. 雑誌記事から事実を求める	10ページ
すどう 須藤	ぐんぞう 軍蔵	1. 新年度の財政見通し、重点事業は 2. 住民に寄り添う村政を	11ページ
さわらさ 佐原佐	ゆり 百合	1. 学びを止めない新しい時代の生涯学習を 2. 行政のデジタル化に向けた取り組みは	12ページ
きくち 菊地	あつり 厚徳	1. 村産品に「おおたま」を冠してブランド化する 2. 学習に興味と意欲を持つには	13ページ

※一般質問…議員が村行政全般にわたって、村に対し説明を求めまたは所信をただすこと。大玉村議会の一般質問は、一人30分以内で、答弁時間は含まない。

一
般
質
問

ここが聞きたい！
8人の議員が登壇

越境樹木の注意喚起を

質問趣旨

隣の土地から境界線を越えてきた樹木に関する民法第233条が令和5年4月から改正される。改正点の周知が必要だ。



年々成長する樹木の管理を

渡邊 広報紙や村ホームページで民法の改正点を周知し、越境樹木の注意喚起を促すことが必要ではないか。

住民福祉部長 これまで隣地の竹木の枝が境界を越えている場合、切除できるのは所有者のみだったが、今般の法改正で隣地の土地所有者も一定の条件を満たせば切除で



わたなべ けいこ
渡邊啓子議員

渡邊 隣の家の木の枝が伸びて敷地内に入ってきて困っているという相談や苦情はあるか。

住民福祉部長 過去に相談を受けたことはあり、お互いに話し合ってもらおうようお願いをしている。

産業建設部長 道路パ

トロールや住民からの通報情報などにより把握し、道路に張り出している樹木などの伐採は所有者が行うのが原則であるが、車両や歩行者の安全を確保するため、道路管理者に連絡するほか、所有者の承諾を得たうえで村道については村が伐採を行っている。

農業の今後の展望と施策は

質問趣旨

本村の基幹産業は農業であり、高齢化や耕作放棄地の課題がある。特に稲作農業はますます厳しい状況になる。

渡邊 農業従事者の高齢化に対応する政策は。

産業建設部長 農地の保全、営農の継続には、地

域あるいは集落ぐるみで

取り組む仕組みが重要に

なる。人・農地プランの進

化形である地域計画の策

定に向けて農業委員会や

農業振興公社などと連携

しながら進めていきたい。

渡邊 新規就農者には、

どのような支援をしてい

るのか。

産業建設部長 補助支

援制度の紹介や雇用型の

就農先の検討、営農相談、

農地の情報提供等を行っ

ている。

渡邊 耕作放棄地とな

らない対策は。

農業委員会事務局長

自ら営農ができなくなっ

た場合は借り手を探して

もらうか、農地中間管理

機構を介して借り手と契

約を交わす方法で担い手

の確保をしている。

渡邊 遊休農地を家庭

菜園として貸し出しては

どうか。

産業建設部長 農地を

持たない住民が増えてい

ることから、家庭菜園の

需要は高まってくると考

える。検討していきたい。

渡邊 農業振興公社で

の育苗事業の見通しは。

産業建設部長 令和5

年、6年はJAで継続し

ていく。JAと引き続き

協議を進めていきたい。



農畜林業相談窓口の拠点となる
農業サポートセンター

農福連携推進事業の 取り組み状況は

質問趣旨

(仮称)おおたま再エネ・アグリパーク構想整備計画の進捗状況を。

押し
山
義
則
議員



再エネ・アグリパーク施設イメージアグリ図

押山 横堀平地区仮設住宅跡地の(仮称)おおたま再エネ・アグリパーク構想の公募型プロポーザルを進めた結果を伺う。

総務部長 7月に行われた公募型プロポーザルに1社が参加し、審査した結果、9月に日本工営都市空間・日本工営設計共同体と業務委託契約を締結した。

押山 公募型プロポーザルを採用した利点は、総務部長 企業の豊富な知識や経験を構想の中に取り込み、村が修正しながら事業を組み立てられることである。

村長 今後の事業展開を伺う。

押山 今後の事業展開を伺う。

村長 壮大で広範囲な事業で単年での実現は不可能であり、再エネ、農業、障害者雇用と組み合わせ、できるところから取り組んでいく。今後、基本構想を示し民間企業と連携を進めていきたい。

全国瞬時警報システムへの対応は

質問趣旨

旅先での緊急警報、地域住民の平然とした様子に違和感を覚えた。Jアラートへの認識、行動指針など取り組みや考えを伺う。

押山 Jアラートの村民への周知方法と避難指示の考え方を伺う。また幼稚園、小中学校の児童生徒や保護者に対する対応は。

住民福祉部長 村ホームページで弾道ミサイルに対する対応を掲載し周知を図っている。速やかに適切な行動を取れるよう防災行政無線などを通じて、避難行動と併せて周知していく。

教育総務課長 危機等発生時対処要領や事故発生時対応マニュアルに基づき、児童生徒が身の安全を確保するための必要な行動を指導している。保護者にも周知し、共通理解に努めている。幼稚園も小中学校に準じた対応を先生方で確認している。

村長 村民をはじめ国民の多くは、Jアラートの有効性について疑問を持っていると感じる。国に精度を高めてもらうことを願う。村民の皆さんには事あるごとに避難などについての考え方を周知していきたい。



コロナや物価高騰から 村民を守る取り組みは

質問趣旨

コロナの収束が見えない中、物価高騰が村民の暮らしを苦しめている。村ができる支援を伺う。

たけだ えつこ
武田悦子 議員



武田

自宅療養中のコロナ感染者への

食料支援は県での対応となっているが、食料のみで例えば子ども用の紙おむつなどは配布されていない。県内では紙おむつや検査キットも配布し支援している自治体もある。村ではできないか。

村長

県での対応となっているが、他の自治体を調査し検討したい。

武田

ロシアのウクライナ侵攻に端を発した物価高騰は村民の暮らしに大きく影響している。対策として村が行っている支援策は。

住民福祉部長

65歳以上の高齢者一人暮らしや高齢者のみの世帯、障がい者のいる世帯、ひとり親世帯などのうち村民税非課税世帯を対象に、物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業や、国の新型コロナウイルス感染症拡大及び電力・ガス・食料品等価格高騰に対応した緊急支援給付金を給付している。

国保世帯は物価高騰がより影響しているのではないかと。国保税の均等割を減免することはできないか。特に収入のない子どもの均等割は減免できないか伺う。

村長

子どもの均等割を減免すればその分が、ほかの世帯に賦課される。制度として一般財源を入れることもできない。現時点では難しい。

武田

災害時に要支援者の避難誘導のための要支援者避難計画があるが村では策定されているのか。

住民福祉部長

避難行動要支援者実施要綱に基づき、個別計画を作成している。対象は高齢者や障がい者などで策定には本人の同意が必要であり、現在約48%の策定状況である。災害に備えて支援者となる民生委員や消防団に情報を提供している。

武田

地域に自主防災組織の立ち上げが望まれるが、自分たちだけでの立ち上げは難しい。村の支援が必要ではないか。また、組織への補助制度は。

住民福祉部長

各行政区担当の行政支援員の職員を活用し、設立の支援をしていきたい。防災組織の支援事業として、資

災害から村民を守る取り組みの充実を

質問趣旨

災害はいつどこで起きてもおかしくない状況にある。村ができる対策を伺う。

武田

機材の整備補助、活動補助、防災研修に対する補助や設立活動への補助も行っている。

武田

公共施設に設置されているAED（自動体外除細動器）は施設の閉館時には利用できない。コンビニエンスストアなどいつでも人がいる場所に設置できないか伺う。

住民福祉部長

公共施設以外にも事業所などに設置されており、コンビニなどの店舗への設置も可能か検討したい。

産業建設部長

今後、地域振興施設として産業振興センター周辺の道の駅化を検討したいと考えている。その中で防災の拠点としての位置づけなどを議論したい。

武田

国は防災道の駅として39の施設を地域防災の拠点に指定している。産業振興センターも地域防災の拠点として整備できないか。



誰もが温もりのある生活ができるように



必要な時に使える場所に

鈴木康広議員



自治体でAIやRPAの活用状況は

質問趣旨

デジタル人材の確保の必要性は。

鈴木

2025年のガ

バメントクラウド※移行へのスケジュールは。また近隣自治体の状況を伺う。

総務部長

令和8年1

月までに移行を終了する予定で準備を進めている。二本松市は令和8年3月までに、本宮市は令和7年10月に移行予定である。

鈴木

AI※やRPA

※の活用状況は。活用促進のための人材はいるか。今後の人材確保の方法と内部人材の育成は可能か何う。

総務部長

AIやRPA

Aの活用状況の実績はない。専門知識を持つ職員はいないが、外部委託や内部人材の育成で確保する方法を考えている。研修等を通してICT人材の育成に努めていきたい。

※ガバメントクラウド…政府共通のクラウドサービス利用環境。
※AI…Artificial Intelligenceの略。人工知能のこと。巨大なデータを分析して自律に判断するなど、人間と同じように分析や判断ができる。
※RPA…Robotic Process Automationの略。事務系の定型作業を自動化・代行するもの。これまで手作業で行っていたルーチンワークを自動化できるので、業務効率の向上と人為的ミスの予防に役立ち、生産性の向上が見込める。

ヤングケアラーに支援を

質問趣旨

ヤングケアラーの実態調査をし、独自で支援を。

鈴木

教育委員会や学

校でのヤングケアラーへの認識の相違はあるか。また関係者への周知方法は。

住民福祉部長

認識に

相違はないと考える。厚生労働省で周知しているが、県・村ホームページでも周知に努めている。

鈴木

村内でのヤング

ケアラーの調査は行われているのか。

住民福祉部長

早期発

見や支援策等の検討の基礎資料として県が9月から小学5年生から高校生までの児童生徒を対象に各学校を通してアンケート調査を実施し、結果は2月に公表が予定されている。

鈴木

独自の支援方法

を村と教育委員会及び学校で検討できないか。

住民福祉部長

実態を

把握し健康福祉課と教育委員会課題や情報を共

ヤングケアラーとは

大人に代わって日常的に家事や家族の世話などを行うことにより、通学や勉強・友達と遊ぶ時間が十分にとれない状況にある子どものことです。



障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除などの家事をしている。



家族に代わり、幼い子どもたちの世話をしている。



障がいや病気のある子どもたちの世話や見守りをしている。



目の見えない家族の見守りや声かけなどの気づかいをしている。



日本語が第一言語でない家族や障がいのある家族のために通訳をしている。



家計を支えるために労働をして、障がいや病気のある家族を助けている。



アルコール・薬物・ギャンブル問題を抱える家族に対応している。



がん・難病・精神疾患など慢性的な病気の家族の看護をしている。



障がいや病気のある家族の身の回りの世話をしている。



障がいや病気のある家族の入浴やトイレの介助をしている。

雑誌記事から事実を求める

質問趣旨

山ろく交流センター建設に関し「財界ふくしま」11月号に掲載された。内容が事実かを明らかにする。



まつもと
松本

のぼる
昇議員

松本

記者の「古材を利用した割には坪単価が高いのではないか。」の問いに対して、副村長は「もともとログハウスは高いのではないでしょう。それが古材を利用したので坪単価100万円まで落としたということだと思います。」と発言した内容は事実か。

副村長

山ろく交流センターと同程度の建物を村が施工した場合、設計、建築を含め5000万円程度の予算が必要になる。今回は玉井9区婦人ホームと施工業者の契約であり、さらには一部「再生材」を活用して施工したため、3000万円程度に落ち着いたことを話した。

松本

地縁団体の会長が6月に会長辞退届を出した時に、村長が会長の自宅に行き、村長は「こういうのが雑誌社の知るところになると、辞めなければならなくなる。」と言ったと書かれているが、訪問して発言したこ

とに間違いはないか。

村長

役場が辞退届を受理するものではないため、それを持って会長の自宅に伺った。会長を辞めるのではなく、建物を中山間地域で活用していくことを話し合ってきた。村長を辞めなければならぬ趣旨のことは言っていない。会長には心労をかけてしまい配慮が足りなかったことをお話しした。

松本

村長が「あなたたちの言うことを何でも聞くから」という発言は本当か。

村長

苦勞してつくった建物を活用して一緒に中山間地域の振興に頑張りたいと確認をし、役場としては全面的にできる限りの支援をさせていただくというお話をした。

松本

山ろく交流センターで6月に村政懇談会が開催された時に、地縁団体の会長が「保険会社の査定価格が（本体価格の）半分にも満たなかった。」と発言した。村長から懇談会終了後に残って欲しいと言われたので、

役員は残った。その時に、村長が「このことが村民に聞かれるとアウトだ」と言ったことは事実か。

村長

私も初めて聞いた話だったので、話を聞かせていただくために残っていた。保険がどのように決められたかを調べると言った中の話であり、住民に知られたら大変なことになるという認識はなかった。付け加えさせていざと、新しい役員の方からは見積書の建築費用相当の保険に再加入したと聞いている。

松本

雑誌掲載に対し、村長に説明責任があると考えている。明確な答弁を求める。

村長

雑誌に書いてあるような業者との癒着や便宜供与は一点の曇りも不正もない。村政を執行するに当たって一番大切なのは村民の皆さんからの信頼である。これから、も真摯に村政に当たり、信頼を得られるような政策をしっかりとやっていきたい。



須藤軍蔵議員



新年度の財政見通し、重点事業は

質問趣旨

さまざまな物価高騰など厳しい経済状況下ではあるが、新年度の見通し、重点事業を伺う。

須藤 新年度の村税収入も含めた財政見通しを伺う。

総務部長

自主財源である固定資産税、住民税とも、現在の経済状況などからみて、今年度と比べて横ばいに推移するとみている。また、国は令和4年度地方財政計画の水準を下回らないように財源を確保するといっていることから交付税関係も今年度と同水準に推移するとみているが、行政需要の多様化と増大が進むなか、厳しい財政状況に変わりはない。

須藤 厳しい状況ではあるが、村長の基本姿勢、

重点事業を伺う。

村長

コロナ対策や物価・燃油・電気などの値上がりへの対応はしっかりと取り組む。これまでも取り組んできた定住人口増加対策や農業支援、米のブランド化、健康長寿の村づくり、デマンドタクシーなどは引き続き取り組む。さらにスマートインター誘致や農業振興公社、再エネ農福プロジェクト、子育て支援センターの設計など、財政も見極めながら、住民サービスを停滞させないように取り組む。



持続可能な村づくりを

住民に寄り添う村政を

質問趣旨

村民の暮らしの大変さを一番に知る村が手を差し伸べることが今こそ求められている。特に農業分野ではどうか。

須藤

青色申告者しか加入できない収入保険制度、水田活用直接支払交付金の見直し、さらには物価高騰など農業分野の現状をどのように見ているのか。

産業建設部長

燃油高、飼料・肥料の高騰や資材の高騰、さらには米価の低迷や農畜産物の需要の変化などもあり、農業全体に重大な影響が及んでいると認識している。収入保険の加入促進を図るため保険料の補助を行うとともに、一定規模以上の事業者には青色申告を勧めている。水田活用直接支払交付金の見直しも牧草地を多く抱える本村にも多くの影響がある。

須藤

さまざまな制度の見直しについて国・県に求めていくべきではないか。

産業建設部長

これらの制度が農家の現状に即して農業を守る制度になるよう国・県に要望を続けていきたい。

須藤

国の制度だけでなく村が独自に取り組んでいる施策が村民に寄り添う支援になると思う。引き続きの支援策を具体的に伺う。

産業建設部長

農業機械の共同利用の導入補助やビニールハウス設置補助、鳥獣害対策の電気柵設置、さらに電動機械の購入補助などさまざまな支援策を講じ、農業経営の持続、発展を目指している。引き続き現状を把握し必要な支援策を検討、実施していきたい。



電動機械等導入支援で持続可能な農業支援を

学びを止めない新しい時代の 生涯学習を

質問趣旨

各種団体の活動・発表の中止や延期が続いている。
コロナ禍でも実施できる方法を考えられないか。



佐原 佐百合議員

佐原 芸能発表会が中止されているが、コロナ禍でも各団体やサークルが練習の成果を発表する方法はないか。

生涯学習課長 練習を再開した大玉村文化団体連絡協議会の成果披露の様子を村ホームページで配信するために、動画撮影を行っている。オンラインでの開催や他市町村の実施方法を参考に検討していきたい。

佐原 「ふれあいセミナー」のグループ登録数が減った理由は。

生涯学習課長 感染への不安を払拭できない状況やコロナ禍で思うような活動ができなくなり会員の方々の気持ちが薄れてしまったためと察している。

佐原 「ライフ探検隊」講座を増やし、生涯学習の推進が進められないか。

生涯学習課長 住民の意見を踏まえて、新たなメニューの検討を行い、長く続けられる講座となるよう取り組んでいきたい。



YouTubeで紹介されている団体の活動

行政のデジタル化に向けた取り組みは

質問趣旨

スマートフォンやマイナンバーカードを利用した手続きや支払いの利便性が求められている。

佐原 申請の受付や税金の納付など、スマートフォンで対応できる行政サービスと利用状況は。

総務部長 オンライン申請による行政手続きは児童手当事務に関する8事務で可能だが、申請実績は0件である。税金や水道料金などの納付ができるスマホ決済は、令和4年4月から11月までで158件、納付額は35万3200円になる。

佐原 マイナンバーカードを利用して、住民票の写しなどをコンビニエンスストアで取得できる「コンビニ交付サービス」の提供はできないか。

住民福祉部長 運用コストなど財政面で難しい状況にある。導入は慎重に検討したい。

佐原 オンライン申請やスマホ決済の方法をどのように周知しているか。

総務部長 オンライン申請による手続きは、該当者全員にチラシを送付している。スマホ決済は村ホームページに掲載している。

佐原 スマートフォンやマイナンバーカードを持つ高齢者が増えている。高齢者向けのスマホ教室を増やせないか。

総務部長 10月から開催しているスマートフォン講習会の反省点を踏まえ、今後の事業運営を検討していきたい。



スマートフォン講習会（11月）

他に次の質問がありました。

・大玉の食の恵みを利用した食育の推進を

きくちあつのり
菊地厚徳議員



村産品に「おおたま」を冠して ブランド化する

質問趣旨

安全で安心なおいしい米と水、美しい自然と景観。
この資源をもとに大玉村のさらなる発展を。

菊地

村産品に地名などを取り入れて、村の観光資源をブランド化できないか伺う。

産業建設部長

稲作の底上げとともに、ブランド名の選定も含めた地域ブランド化の展開を図っていききたい。米以外の産品や観光資源を含めた総合的なイメージアップに取り組んでいきたい。

菊地

村の水道水を販売してはどうかと考える。水道水の水源と水質を伺う。

環境保全課長

水源は浅井戸、湧水、深井戸を源水として使用している。水質はそのままでも飲めるほどに良質である。

菊地

農家の収入を増やす方法として、ウェブサイトを活用するなど多方面で販売する方法はないか。

産業建設部長

ウェブサイトを活用している事例としてふるさと納税制度がある。さまざまな形態の販売効果、情勢や時流に即した販売方法の可能性を探るとともに、関係団体等と協議検討を進めていきたい。



豊かな大地「おおたま」

学習に興味と意欲を持つには

質問趣旨

村の自然に高い関心を持つ子どもたちに、継続した自然学習の機会を。

菊地

自然の生態系や水田と生き物の観察を学年を通して継続することはできないか伺う。

教育長

学年を通して観察を継続するというのは難しい。授業の中で学んだことと併せ、村の恵まれた自然とその環境に触れさせながら、学習意欲の向上を図っていければと考えている。

産業建設部長

さくら公園の再整備に併せて隣接してビオトープを整備できないか検討している。

菊地

ICTを取り入れて生態系の解説や質問ができるウェブサイトを村独自でできないか伺う。

教育長

村ホームページに「おおたま学」を掲載し、詳しく学習することができると。ウェブサイトにについては調査・研究が必要である。授業改善に主眼を置きながら、子



自然学習を通して学ぶ力を育む

議会が取り組む研修

総務文教常任委員会は山形県飯豊町の「幼稚園における食育に関する調査」について、産業厚生常任委員会は山形県飯豊町の「防災・減災に関する調査」と山形市の「農福連携の取り組みに関する調査」について、全議員で研修しました。



飯豊すくすくこども園（飯豊町）



有限会社 内外ファーム（山形市）

幼稚園における食育に関する調査

山形県飯豊町 11月15日（火）

飯豊町は山形県の南西部に位置し総面積の8割以上を山林が占める緑豊かな町です。町の北東部は豊富な雪解け水を湛える白川の水と肥沃な耕地を利用した農業地帯で良質米を生産し、丘陵地は

肉牛の産地で米沢牛の約4割を生産しています。町の南部は飯豊連峰に連なる山岳で覆われています。寒暖の差が大きい内陸性気候の特徴を有し、山形県内でも有数の豪雪地帯です。

令和4年10月末日の人口は6546人、世帯数2311世帯です。

飯豊町の幼児施設（公立）

飯豊町には、飯豊すくすくこども園、飯豊わくわくこども園、添川児童センターがあります。

幼児施設の給食開始までの経緯

飯豊町は、昭和48年から小学校・中学校に給食を提供してきました。平成17年4月からは幼稚園の給食の提供を開始しました。

飯豊町学校給食共同調理場の概要

昭和48年に建設された学校給食共同調理場の老朽化が進み、平成13年12月に新設された施設で平成14年1月から調理を開始し、小学校・中学校への給食の提供を共同調理場からの搬送で実施しています。

飯豊町では、栄養教諭・栄養士による巡回訪問、郷土料理・地場産物の利用拡大など、さまざまな取り組みが行われています。



今日の給食

食に関する指導

献立ひとくちメモを週に1枚各園に配布しています。給食の食材や食べ物の栄養・歴史、食事のマナーなど幼児向けの内容にして、給食の前に子どもたちに読み聞かせを行なっています。

月に1回の栄養士の巡回指導で子どもたちの食事状況の確認や把握をし、3歳児以上を対象に食に関するテーマに沿って食育指導を行なっています。

地産地消推進

安心安全な町内産農産物を学校給食や地元の飲食店に提供し、地産地消を推進しています。学校給食で地場産物を使用する割合の現状値は30・9%ですが、目標を40%以上にしています。

研修の成果

飯豊町は、「飯豊町食育・地産地消推進計画」に基づき事業を実施しており、食育・地産地消などへの関心の高さを実感しました。

幼児給食は、幼少期からバランスの良い食事が取れることで保護者も安心し、子どもたちは①少しずつ好き嫌いが減った②周りの友達に負けずに食べるので、食の細い子が食べるようになった③食べず嫌いが減った④小学校に行ってもスムーズに給食に馴染むなど、全員で同じものを食べる効果が大きいことを確信しました。

つながるのではないかと感じました。幼稚園での給食の実施は、将来を担う子どもたちのために積極的に話し合う必要があると考えます。引き続き、委員会や関係機関が実現に向けて積極的に働きかけることが大切だと考えます。

生きるうえで基本である食を通しての多岐にわたる学びは、本町の食育を進めるうえでも大いに参考となったことを付け加え、総務文教常任委員会の報告とします。



飯豊わくわくこども園

防災・減災に関する調査

山形県飯豊町

11月15日(火)

山形県飯豊町「道の駅 いいで」において、防災減災に関する調査研修を行いました。

「道の駅 いいで」は宮城県と新潟県を結ぶ国道113号線のほぼ中間地に位置し、平成9年にオープンしました。令和3年には山形県で唯一防災道の駅として選定されています。



道の駅 いいで

国道113号線は土砂崩れや雪崩により通行止めになることが多い路線で、これまでも大型トラックや観光客の避難場所となり、避難者に毛布や食事を提供してきました。

た。道の駅の設備としてソーラーパネルや発電機、仮設トイレなどのほかに、空気から水を作る機械も設置されています。発電機などの燃料も町内のガソリンスタンドと協定を結び優先的に使用できるようにしています。



毎年、火災訓練や防災訓練、煙の体験などを1回ずつ行い、従業員の意識向上に取り組むとともに、防災訓練のマニュアルの見直しも行われています。コンビニエンスストアが7月にオープンし、災害時の食糧や日用品などの支援も確保しています。

す。防災のほかにも子育て支援として自動販売機で紙おむつとおしりふき用ウェットティッシュの販売も行っています。今後は子ども用段ボールベツトも準備する計画です。



本村はこれまで災害の少ない地域でしたが、どこで災害が起きてもおかしくない時代です。住民だけでなくドライバーや観光客の避難所として、村内に開設される避難所の整備・拡充が必要であると感じました。さらに、住民それぞれの意識をどう変えて災害に取り組むのかも大切な視点であり、避難所で必要な備品の考え方や施設を動かす人的資源の大切さも感じた研修となりました。

農福連携の取り組みに関する調査

山形県山形市

11月16日(水)

山形県山形市「有限会社 内外ファーム」では、農福連携の取り組みの調査研修を行いました。



有限会社 内外ファーム

「有限会社 内外ファーム」は山形市内に平成18年に設立されました。

平成26年4月には就労継続支援A型事業所を設立し、平成28年4月には就労支援継続B型事業所を設立しました。平成30年に山形県から農業分野での障がい者就労モデル事業を受託し、現在は県のマッチングにより9農家と契約し、農作業に従

事しています。農家側からの需要は作業種類や量ともに多いようですが、マッチングの仕組みが農家や事業所に十分理解されていない状況もあるようです。

調査研修当日は、お祝い事に使われる啓翁桜の切り出し作業の現場を見させていただきました。



啓翁桜を運び出す作業

農家の方が切り出した桜の枝を運び出す作業です。事業所の職員が一緒に作業を行い、作業手順や服装などその都度細かく指導していました。ま

た農家の方からは、今後は切り出し作業もお願いしたいと考えているとの話もあり、事業所とのこれまでの信頼関係がうかがわれました。

作業所で働く方は障がいを持っており、情緒不安定な方や作業当日体調不良で休むこともあり、安定的に従事してもらうことの難しさなどの農家側との調整に苦慮されているようです。

障がいを抱えるみなさんがその人らしく暮らしていくためには仕事を持つことが大きな意味を持ちます。農家、事業所とも双方がお互いの立場を尊重し、協力し合うことで、農業分野での人手不足を補うことや生きがいづくりとして可能性がある分野ではないかと思えます。今回は農福連携の考え方を学ぶことができました。研修となりました。

常任委員会が取り組む調査

常任委員会を開催し、所管事務調査を行いました。調査した内容は、次のとおりです。

総務文教常任委員会

調査項目

【総務部】

①（仮称）おおたま再エネ・アグリパーク構想について

② 定住促進対策事業の今後の展望と施策について

【教育部】

① 幼稚園における食育の推進について

② 教育施設の安全管理と維持管理について

調査概要

9月21日に①（仮称）

おおたま再エネ・アグリパーク構想について、②定住促進対策事業の今後の展望と施策について調査しました。

定住促進対策事業は、村が進めている「村道南町・石橋線の道路改良工事」の現場を視察して現状を確認しました。



定住促進のインフラ整備状況調査（9月21日）



教育施設の状況調査（11月8日）

現場を確認した後、移住定住に関する補助制度、振興計画、国土利用計画、都市計画マスタープランとの関連について説明を受け、各種計画に基づき関係部課などと連携して施策を進めていることを確認しました。

11月8日は①幼稚園における食育の推進について、②教育施設の安全管理と維持管理について調査しました。

幼稚園、小中学校の施設の安全管理と維持管理の状況を視察しました。危険箇所などの改修計画は教育委員会と幼稚園及び各学校が連携し計画的に管理されていることを確認しました。

産業厚生常任委員会

調査項目

【住民福祉部・産業建設部】

① 防災・減災に関する調査

調査概要

10月21日に防災・減災に関する調査を行いました。



（10月21日）

各種防災関係計画の策定・見直し

大玉村地域防災計画は令和3年3月に各種上位法の改定に伴う見直しや新型コロナウイルス感染症対策に対応する避難所運営等について改定を行っており、避難勧告等の判断・伝達マニュアルについても、今後、早急に改定される予定です。

災害用備蓄

毛布や照明器具などの防災資材は災害備蓄倉庫の他に各ふれあいセンターにも保管庫を設置し、迅速な避難所の開設に対応するため分散備蓄しています。

災害応援協定等の締結

大規模災害発生時に備え、他自治体や各種民間事業者と協定を締結し、協定に基づき応援・受援活動が行われています。

ハザードマップ

地震災害、土砂災害ハザードマップは既に整備されており、令和5年度には杉田川及び安達太良川ハザードマップの作成が予定されています。

自主防災組織の設立強化

資機材整備等の支援と設立に向けた活動を後押しする補助制度が整備されています。

消防施設の整備

築40年を超える屯所、20年を超える消防車両から計画的に更新を行い、地域防災力の維持・充実を図っていきます。

防災訓練

9月にコロナ禍で初めての防災訓練を実施し、感染症対策を取りながらの避難所開設訓練など今後につながる訓練となり、今後は地域ごとの小規模で実質的な訓練の検討も進めていきます。

河川管理事務事業

普通河川の適切な維持管理を図るため、水路改修や支障木の伐採を行っています。

住宅関連事業

木造住宅の耐震診断やブロック塀等撤去改善支援事業を実施しています。土砂災害特別警戒区域に存在する住宅の移転などに要する費用の補助も実施しています。

水道事業

重要給水施設配水管の耐震化により安定供給を図るとともに、災害などにより断水が発生した場合水資源保全全国自治体連絡会に飲料水などの支援を要請していきます。

地方自治研究交流セミナー

議員勉強会

福島県町村議会議長会と大玉村議会の主催で
福島大学の食農学類の教授陣から講演をいただき
「地方自治研究交流セミナー」を2年ぶりに
開催しました。11月7日と12月19日に議場で行
われた内容は次のとおりです。

11月7日(月)

大玉村の米の品質・食味の特徴

2021年産米の結果と3力年の変動

福島大学副学長 食農学類 新田 洋司 教授



新田洋司教授

村内8箇所の水田の米の品質や食味の特徴を2019年から3力年にわたり調査した結果を講義していただきました。
いずれの水田も3力年を通して安定した高品質・良食味の特徴を有しています。炊飯米の微細構造

的特徴からは、やわらかさ、弾力、ねばり、なめらかさ、適度な歯ごたえとつづき感があると評価されました。
一般的にタンパク質やアミロースの含有率が低いほど食味がよいとされています。村内産米はこの3年間を通してタンパク質・アミロースともに低く、良食味と判断され、特に2021年産米はタンパク質が顕著に低くなりました。その要因は、2021年の出穂の時期の気温が低かったため、イネの窒素の吸収や転流

が抑えられたことによりタンパク質含有率が低くなったのではないかと推察されました。

11月7日(月)

大玉村の水田土壌の特徴

大玉村水田の土壌調査結果報告

福島大学食農学類 渡邊 芳倫 准教授



渡邊芳倫准教授

村内の8生産者の水田土壌を2019年からの3年間に5回にわたり分析した結果を報告いただきました。

土壌を採取した月は、1月、2月、4月、7月、11月です。5回の平均値を農林水産省の地力増進基本方針の水田改良目標値と比較した結果から、わかったことは2つです。
①カルシウム含有量(CaO)が目標値よりも低い
②ケイ酸含有量(CaO)が目標値よりも低い
そのため、土壌環境がイネの生育に良好な状態より

「大玉の米はうまい」と高い評価をいただき、今後の米のブランド化への弾みになりました。

やや酸性(土壌pH)であり、塩基飽和度が低く、カルシウム資材を入れて土壌中のカルシウム含有量を多くすると、土壌がアルカリ性へ変化し、土壌pHが6前後まで高くなることで、イネの生育に良好な土壌環境がつけられること、②ケイ酸含有量が目標値よりも低い
ため、イネが倒れたり、病虫害への耐性が低くなったりすることもあるため、ケイ酸資材の施用が有効であることが考えられるそうです。
今後は土壌分析結果を参考に生産現場を観察し、栽培方法などを調査しながら、生産者と大玉村の水田の土づくりについて考察していきたいと心強いお話をいただきました。

12月19日(月)

新しい産地形成と付加価値農業の可能性

学生参加型「地消・地産」と6次産業化の取り組み

福島大学食農学類 小山 良太 教授



小山良太教授

福島の米をどう売るかをテーマに講義いただきました。

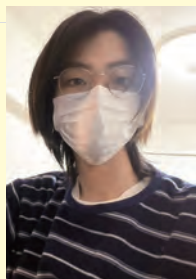
少子高齢化により米の消費は減り続けていて、生産が消費を上回る状況が続いています。

これからは産地間の競争ではなく、産地が連携して国内の米のシェアを占めることにより、価格を自ら設定できるような仕組みづくりを提案されました。

原発事故後、福島県産米は業務用米比率が増えている現状に触れ、これまでの検査体制の経験を生かせる福島だからこそ、F GAPのような生産工

程を管理し、トレーサビリティや安全性の仕組みが担保されていることを強みにしていくこともできるとお話しされました。
米のブランド化は販売促進の重要なツールですが、平板な戦略はなく、機能性食品といった付加価値を付けることや品質も含め土壌から食べるまで一気通貫した認証などの提案もいただきました。
小山先生のこれまでの風評被害払拭の取り組みから、まず体験してもらうことが重要であり、精米より加工品の方が試食してもらいやすいため、学生たちが企業と協力してつくった日本酒の事例を紹介されました。
SDGsやフードマイレージの観点からも、酒どころ福島で、短稈早生で酒米の山田錦の栽培に取り組むチャンスであるとも提案されました。

つなぐ つながる 笑顔



増子絢斗さん 矢吹穂香良さん 佐藤未空さん 國分喜哉さん 本田瑞稀さん

2022おたま二十歳のつどい実行委員

実行委員になった

きっかけ

佐藤さん 兄も実行委員だったので自分もやってみました。

國分さん 中学生の頃の先生に背中を押されて、やってみようと思いましたが、やってみて良かったです。

本田さん イベントの裏側を経験する良い機会だと思って参加しました。

実行委員としての思い

矢吹さん 友達に「大玉村っていいね」と言われ、みんなにも大玉村の良さ知ってもらいたいです。

増子さん 当日披露する動画を東京で編集しています。当日は参加できないけど、参加した人たちにとって一生に残る思い出になってもらえたらうれしいです。

人との関わり

佐藤さん お盆の野球大会に4区の皆さんと一緒に出ました。世代を超えたメンバーでの野球は楽しかったです。

國分さん おばあちゃんのお店を手伝っています。いろいろな年代や職業のお客さんが来て「おいし

かったよ」「また来るよ」といわれると、やり甲斐を感じます。

村のいいところ

本田さん 小学生の頃、登下校時に地域の見守り隊の方から、「この先農業をやる人いなくなっちゃうから頼むよ」といわれたことを覚えています。地域のつながりがあったところ

その会話ができてところが村の良さだと思います。

矢吹さん 地域の人が温かく、のどかで居心地がいいところです。遊びに来た大学の友達に「人が温かいね」「実家に帰ったみたいない気持ちになれる」とよくいわれます。

将来の大玉村

佐藤さん 春の花粉症は辛いけど、カエルやセミの鳴き声は大好きなので、自然を残してほしいです。

本田さん 冬場は日が暮れるのが早く中学生が乗る自転車など危ないので、必要な場所に外灯が増えるといいなと思います。

國分さん 映画に出てくるような田舎のあぜ道が好きです。場所を決めて自然を残しつつ発展してほしいです。



大玉グルメ



試作する実行委員

編集後記

より多くの皆さんに議会だよりを読んでいただくように、さまざまな意見を出し合いながら紙面をつくっています。

村民の方からは「表紙のイメージが変わったね。」などのうれしい声も寄せられました。質問や質疑、答弁が村民の皆さんに伝えられたか、毎回、反省をしています。

議会は議決するだけではなくチェックをし、政策を是非々で判断することと考えています。これからもしっかりと役割を果たしていきたいです。

(斎藤 信一)

議会広報編集特別委員会

委員長 ● 佐原 百合
副委員長 ● 斎藤 信一
委員 ● 渡邊 啓子
委員 ● 菊地 厚徳
委員 ● 武田 悦子
委員 ● 押山 義則

発行 大玉村議会 議長 菊地利勝
編集 議会広報編集特別委員会
福島県安達郡大玉村玉井字星内70
TEL 0243-24-8103
FAX 0243-48-3137